



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 徹

(TEL) 03-3222-6311

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,875	△4.8	1,392	△22.7	1,678	△17.9	1,240	△16.7
30年3月期第2四半期	21,926	0.0	1,802	20.1	2,043	50.1	1,489	39.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 357百万円(△84.6%) 30年3月期第2四半期 2,321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.29	—
30年3月期第2四半期	26.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,920	59,553	78.9
30年3月期	74,678	59,708	78.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 58,322百万円 30年3月期 58,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	5.00	13.00
31年3月期	—	6.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△9.8	2,150	△53.7	2,600	△48.8	1,750	8.4	31.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	55,700,000株	30年3月期	55,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	197,432株	30年3月期	5,058株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	55,663,212株	30年3月期2Q	55,696,565株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式給付信託にかかる信託口が所有する当社株式191,700株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結財務指標	9
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、自然災害による減産や通商に関する懸念はあるものの、概ね堅調に推移しました。半導体関連機械及び自動車の生産が堅調な状況にあり、生産増や省人化のための設備投資においても増加基調にありました。個人消費については、天候が不順であったことから、一部で若干影響が見られましたが、高額商品などにおいて好調に推移しました。世界経済においては、米国と中国の貿易摩擦の激化や新興国からの資本逃避が懸念材料となっています。このような環境の中、米国では減税効果などもあり、雇用・所得や資産残高の増加により、経済は好調に推移しています。欧州では輸出、生産ともに堅調に推移しましたが、英国のEU離脱など景気の下振れが懸念材料となっています。一方、中国では、経済成長率が2四半期連続で低下し、成長の鈍化がみられましたが、自動車など一部を除き消費は堅調な状況で推移しました。しかし、米国と中国双方で実施した追加関税の影響により、輸出入が伸び悩む可能性があるなど、経済成長は不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの販売構成比が高い電子・半導体業界では、IoTやAIの広がり、車載用電子部品の生産が好調であったことから、関連工具の販売は増加しました。しかし、電着ダイヤモンドワイヤについては、主な販売先である中国市場で太陽光発電向けの補助金削減の動きが見られるなど、市場環境が大きく変化したことにより、販売が大きく減少し、全体では前年同期と比べ減少しました。一方、輸送機器業界、機械業界では国内自動車生産や各種機械生産が好調であったことから、両業界における関連工具の販売は前年同期と比べ増加しました。石材・建設業界においては、国内需要の低下により前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、208億75百万円(前年同期比4.8%減)となりました。利益面におきましては、営業利益13億92百万円(前年同期比22.7%減)、経常利益16億78百万円(前年同期比17.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億40百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少し、739億20百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加6億88百万円、受取手形及び売掛金の減少9億63百万円、投資有価証券の減少3億39百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、143億66百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1億9百万円、未払法人税等の減少6億49百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、595億53百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億40百万円、配当による剰余金の減少2億78百万円、為替換算調整勘定の減少8億91百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.9%となり、1株当たり純資産額は1,050円81銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結売上高は、太陽電池シリコンウエーハ加工用など電着ダイヤモンドワイヤを除き、各業界向け売上が堅調に推移し、期首予想額をほぼ達成できました。通期の連結売上高については、電着ダイヤモンドワイヤの売上が下期にさらに減少し、20億円の減額となる見込みであります。

利益面におきましては、原価低減・経費節減等を図るものの、売上高減少を補いきれず、以下のとおり通期業績予想を修正することといたしました。

平成31年3月期 通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	43,000	2,700	3,350	2,250	40.40
今回修正予想（B）	41,000	2,150	2,600	1,750	31.49
増減額（B－A）	△2,000	△550	△750	△500	—
増減率（％）	△4.7	△20.4	△22.4	△22.2	—
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	45,458	4,640	5,074	1,614	29.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	18,891
受取手形及び売掛金	12,782	11,819
有価証券	266	217
商品及び製品	2,413	2,485
仕掛品	1,820	1,801
原材料及び貯蔵品	2,458	2,169
その他	449	495
貸倒引当金	△364	△92
流動資産合計	38,029	37,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,122	7,968
機械装置及び運搬具(純額)	5,434	5,401
土地	5,061	5,029
その他(純額)	1,300	1,286
有形固定資産合計	19,919	19,686
無形固定資産	107	97
投資その他の資産		
投資有価証券	14,236	13,897
その他	3,075	3,089
貸倒引当金	△690	△639
投資その他の資産合計	16,621	16,347
固定資産合計	36,648	36,132
資産合計	74,678	73,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,756
短期借入金	490	440
未払法人税等	1,087	438
賞与引当金	811	775
事業構造改善引当金	14	13
その他	2,151	2,430
流動負債合計	6,421	5,854
固定負債		
退職給付に係る負債	7,801	7,767
事業構造改善引当金	24	23
株式給付引当金	—	9
その他	723	711
固定負債合計	8,548	8,511
負債合計	14,969	14,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,671	43,621
自己株式	△4	△155
株主資本合計	53,898	54,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,774
土地再評価差額金	162	160
為替換算調整勘定	589	△301
退職給付に係る調整累計額	△16	△7
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,625
非支配株主持分	1,287	1,231
純資産合計	59,708	59,553
負債純資産合計	74,678	73,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,926	20,875
売上原価	15,828	15,411
売上総利益	6,097	5,463
販売費及び一般管理費		
販売費	2,593	2,328
一般管理費	1,700	1,741
販売費及び一般管理費合計	4,294	4,070
営業利益	1,802	1,392
営業外収益		
受取利息	24	31
受取配当金	91	98
為替差益	68	92
持分法による投資利益	31	22
その他	28	46
営業外収益合計	244	291
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	1	2
営業外費用合計	4	6
経常利益	2,043	1,678
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
子会社清算益	—	19
特別利益合計	26	19
税金等調整前四半期純利益	2,069	1,697
法人税、住民税及び事業税	446	382
法人税等調整額	105	3
法人税等合計	551	385
四半期純利益	1,518	1,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	1,240

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,518	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△12
土地再評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	48	△616
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△339
その他の包括利益合計	803	△954
四半期包括利益	2,321	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	486
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 連結財務指標

	第99期 第2四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	第100期 第2四半期 連結累計期間 (自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日)	第99期 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)	第100期 予想 (自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日)
売上高営業利益率 (%)	8.2	6.7	10.2	5.2
売上高経常利益率 (%)	9.3	8.0	11.2	6.3
総資産四半期(当期)純利益率(ROA) (%)	2.1	1.7	2.2	—
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE) (%)	2.6	2.1	2.8	—
設備投資総額 (百万円)	949	1,257	2,295	5,000
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	1,502	1,160	3,111	2,600
研究開発費 (百万円)	889	890	1,802	1,750
従業員数 (名)	2,161	2,208	2,157	—

(2) 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第99期 第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		第100期 第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		第99期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第100期 予想 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	9,044	41.2	7,330	35.1	19,257	42.4	13,650	33.3
輸送機器	4,464	20.4	4,962	23.8	9,300	20.5	9,950	24.2
機械	4,785	21.8	5,314	25.5	9,884	21.7	10,600	25.9
石材・建設	2,709	12.4	2,509	12.0	5,353	11.8	5,250	12.8
その他	922	4.2	758	3.6	1,662	3.6	1,550	3.8
合計	21,926	100.0	20,875	100.0	45,458	100.0	41,000	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第99期 第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		第100期 第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		第99期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第100期 予想 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	10,013	45.7	10,552	50.5	20,480	45.0	21,000	51.2
台湾	2,286	10.4	1,883	9.0	4,487	9.9	3,700	9.0
中国	3,264	14.9	2,069	9.9	7,668	16.9	3,700	9.0
その他アジア・ オセアニア	2,960	13.5	2,829	13.6	6,042	13.3	5,800	14.2
欧州	2,018	9.2	2,185	10.5	4,079	9.0	3,900	9.5
その他	1,382	6.3	1,355	6.5	2,700	5.9	2,900	7.1
合計	21,926	100.0	20,875	100.0	45,458	100.0	41,000	100.0